

# 「2017年開発のための 持続可能な観光の国際年」を振り返って

アジアエコツーリズムネットワーク 会長  
高山 傑

## 持続可能な開発のための観光を加速

昨年は、国連の「開発のための持続可能な観光の国際年」でした。国連は世界的規模で取り組むべき重要課題を「国際年」に制定しています。観光の分野では1967年の国際観光年、2002年の国際エコツーリズム年に続き、昨年は3回目として持続可能な観光が選ばれました。

このため、2016年の暮れからモロッコのマラケシュで開催されたCOP22では、サイドイベントとして国連持続可能な消費と生産10年計画枠組み・持続可能な観光プログラム（10YFP STP）の国際会議が開催されました。国連世界観光機関（UNWTO）とフランス、モロッコ、韓国政府が2014年に設立したこの10YFP STPは、観光産業における協働プラットフォームとして、既存のイニシアチブやパートナーシップの一元化を行い、観光産業の持続可能な消費と生産のパターンへの転換を加速させる活動の実施を目的としています。

2018年1月現在、各国政府、市民団体、学術組織、企業など137以上の組織が参加しており、2017年7月にニューヨーク国連本部で開催された持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）に提出された報告書<sup>\*1</sup>では、同プログラムの参画組織によるさまざまな活動の進捗が報告されています。日本を含むアジア太平洋の参加は、最も多い欧州の43%、ラテンアメリカ・カリブ海の20%に続き3位で16%。また団体別では、NGOや財団などが31%、営利目的の民間部門が19%、中央政府や地方自治体の参加が15%となっています。

わたしの所属するアジアエコツーリズムネットワーク（AEN）は、京都のNPO法人エコロジー協会が

2017年末に発展的解散でAENと合併したことで、21団体から構成される諮問委員の一員として引き続き役割を担っていくことが期待されています。

パートナーとして日本からのエントリーは、持続可能な観光についての研究を定期的に発行されている公益財団法人日本交通公社、富士山の持続可能な旅を提案するSTP-Gatewayのみです。今後、わが国のDMOや観光産業関係団体、ツアーオペレーター、大学などの教育機関がパートナーとして参加されることを期待します。

## 国際年のさまざまな動き

マラケシュ会議では気候変動についてのテーマが取り上げられていましたが、国際年の2017年には、12月7～9日にボツワナにおいて国際シンポジウムと会議が開催され、2017年下半年の年間報告書を作成するための準備が進められています。国際年上半期の報告書<sup>\*2</sup>「Advancing towards a clear North」には、持続可能な観光への貢献が認められたイベントや研修のほか、信託基金の事業として選出された3事例が紹介されています。また並行して昨年はオンライン研修が5回ほど開催され、180人以上にもおよぶ専門家や関係者が受講しました。

「気候変動の中の世界遺産と観光」、「パリ協定と観光産業の適応」、「二酸化炭素削減に貢献するための観光産業における持続可能なモビリティ」、「観光地における変化：方法論と革新的な事業」、「気候変動によって脅かされる海岸や山岳地域の観光マネージメント」など、多岐にわたるテーマが取り上げられましたが、フランス語のみの開催もあり、受講者が限定された開催に戸惑うこともありました。

国際年上半期報告書には、日本の事例も収録されています。10YFP STP諮問委員のNPO法人エコロジー協会が協力し、NPO法人日本エコツーリズムセンターが地球環境基金の助成を活用して2017年2月に開催した「秋田フォーラム」です。

このフォーラムでは、「100年先を見すえた観光地域づくりのために」をテーマとして議論がなされ、持続可能な観光地域づくりを目指す「仙北市宣言」に門脇市長らが署名された政治的英断が、国際的に評価されました。

この一例を含む数多くの国際年の関連イベントが世界中で開催され、国連サイトのイベントカレンダー<sup>\*3</sup>に掲載されています。2017年下半期に開催された「島原半島フォーラム」もこのカレンダーに掲載され、わが国でも自治体レベルでの取り組みが始まっていることを国際社会に認知していただけるいい機会になったと思います。

## サステイナブル・ツーリズムの世界的動向

持続可能な観光を政策レベルで研究するアメリカの非営利機関、責任ある観光センター（CREST）が2017年11月、「傾向と統計2017」をUNWTOが制定した5つの柱に対応した形で発行しています。

中でも重要視されているのは、国際年の取り組みだけではなく、過去15～20年に遡って変化を比較し、現代の観光動向に対する問題提起をしていることです。

バルセロナ、ベネチア、タイのビーチなど、観光客が許容範囲を超えて訪問することで生じる資源、文化、環境、地域住民への負の影響のほか、カリブ海や島嶼地域では気候変動によるハリケーンや台風の影響がさらに大きくなっているにもかかわらず海岸開発が進められていること、持続可能な観光の計画や政策の欠如や欠陥により地域に経済効果が還元されていないこと、などを挙げています。以下、詳述します。

- 1) 包摂的かつ持続的な成長：旅行はとて大きな力を秘めている。世界最大級の経済を動かすことができる観光は、運営しだいで住民、少数民族、野生生物、環境などをより幸福にすることができる。観光産業だけでなく、観光客も大きく貢献できる伸び代があり、どの観光地を選び、観光にどのような役割があるかを考えることが大きな力となる。
- 2) 社会的包括性・雇用・貧困撲滅：責任ある旅行者(responsible travelers)の40%は、公正な賃金で従業員を雇用している会社を選び、38%は人身売買撲滅に資する会社を選んでい
- 3) 資源効率・環境保全・気候変動：食材の生産は環境に最も影響を与えるとされるが、食材の約3分の1が不使用または破棄されている。食材が破棄されない試みが多くの場所で実践されている。
- 4) 文化的価値・多様性・遺産：新しい文化に触れるだけでは物足りない旅行者が多い。理解だけでなく、見聞と視野を広めることが求められる。
- 5) 相互理解・和平・安全：テロなどの心配をする人の数が過去最高になっており、国際線の利用者では45%にもおよぶ。回答に応じた3人に2人は、旅行は続けるが安全だとされる観光地のみに限定すると答えている。また14%は国内旅行に制限すると答え、19%は安全が確認されるまで旅行を控えるという結果が出ている。

このように、サステイナブル・ツーリズムの重要な要素を脅かす分析が出ている中、これ以上負の影響が出ないよう次のような努力が必要となります。

- 観光開発がおよぼす環境破壊度の評価と対策
- 異なる文化歴史的な固有の価値の評価と保護
- 多様な文明の豊かな遺産を認識する政策と意思決定

- 節度ある観光地化のための行動規範の見直し
- 観光地に暮らす住民への利益還元への促進

これらの考え方を普及し、行動を加速することが重要です。とくに開発途上国では、貧困の根絶、環境の保護、女性と若者の生活の質の改善および経済的エンパワーメントに向けた実用的な手段として、持続可能な観光の活用を継続していくことで同意がされています。しかし、政策レベルでとどまることなく、行動を起こす勇氣と資金が必要です。

## 国際年の日本国内の動向

わたしも参加した「ツーリズムEXPOジャパン2017」のグローバルフォーラム第二部では、UNWTOとの共催により各国の観光大臣や観光局長が出席、持続可能な観光の重要性が語られました。とくにタイの観光・スポーツ省大臣の「地域住民の幸せがなければ持続可能な観光はない」とのメッセージがとても印象強く残っています。アジア・ツーリズム・リーダーズ・フォーラムでは、もっと踏み込んだ持続可能な観光ビジネスの事例紹介として、タイとラオスなどから発表がありました。

EXPO期間中に実施したわれわれ日本エコツーリズムセンターの研修では、メイン会場で発表したタイのアンダマン・ディスカバリーの代表らを迎え入れ、認証制度との付き合い方、タイでの地域住民との持続可能な社会構築のための取り組み、わが国での普及のための基盤づくりなどについて協議しました。

観光庁田村長官が冒頭に、日本も持続可能な観光に取り組んでいくことを表明され、国際メディアをはじめ称賛を浴びていました。にもかかわらず、同庁ホームページの2018年のメッセージからは「持続可能」のキーワードが消え、「観光資源の魅力の向上」、「観光産業の国際競争力の強化」、「ストレスフリーな旅行環境をつくる」という三本柱で「明日の日本を支える観光ビジョン」が掲げられるにとどまっています。

わが国が4,000万人の旅行者を迎え入れることで、観光資源の魅力はどう守りながら成長していくかを政策に取り入れ、その達成のための基盤と枠組み構築を意欲的に導入する日が、1日でも早く来ることを願います。

## NPO法人日本エコツーリズムセンターの取り組み

NPO 法人日本エコツーリズムセンター(東京)は、「エコツーリズムで地域を元気にしよう!」を合言葉に国内外で活動していますが、2014年度から独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金の助成を受け、サステイナブル・ツーリズムの国際認証を国内で普及させるための事業を実施しています。

その活動の概要は、①国際基準の推奨基準と指標の和訳、②魅力ある地域づくりとグローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会(GSTC)が定める国際基準の活用をテーマにしたセミナーやフォーラムの開催、③ GSTC 公認講師育成のための研修参加、④日本人のGSTC 公認講師による研修の開催および教本や事例集の作成、⑤GSTC 基準に準拠した国内基準策定の枠組みづくり、⑥ GSTC年次総会や関連の国際会議出席と事例発表、⑦持続可能な観光の導入に意欲のある自治体への後方支援などです。また活動当初から国連世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センターの後援を受けています。

2014年8月21日には、奈良でキックオフセミナーを開催。「地域の文化と自然を守りながら地域が潤う持続可能な観光地づくり：海外の観光客から選ばれるための国際基準を学ぶ」を議題としました。

また毎年、全国フォーラムも開催してきました。「熊野フォーラム」、「尾瀬・片品フォーラム」に続き、国際年にあたる2017年2月には3回目となる「秋田フォーラム」を開催しました。また、このフォーラム開催に合わせ、初めてGSTC公認講師陣による国内初の研修(教室2日、実地1日)が実施されました。日本にはGSTC公認講師が3人おり、国際認証についてわかりやすく解説し、これからも国際基準の理解と普及に取り組みます。

今回の「島原半島フォーラム」においても、GSTCの研修が実施されました。持続可能な観光地域づくりを推進することで、島原市、雲仙市、南島原市の各市市長が共同宣言をしたことが最も大きな成果だったと感じています。

4年の活動の間に、国土交通省観光庁、環境省、公益財団法人日本観光振興協会との連携も少なからず進んできましたが、自治体の方が意識も意欲も高く、観光地域づくりに国際基準を導入するモデル地区が出てきています。候補地として手の届いた長崎県島原半島や、すでに観光振興ビジョンに入れて公開している岩手県釜石市では、国際的に持続可能な観光都市として選ばれるために着々と準備が進んでおり、大いに期待しています。

## Green Destinationsと 持続可能な観光都市100選

今回、島原半島フォーラムの基調講演で来日されたGreen Destinations (GD) の会長アルバート・サルマン氏の協力により、現在日本のエントリーがない持続可能な観光都市100選 (TOP100) にも変化が訪れると思われま

す。2018年は4回目の選出になりますが、100選の目的は、先進事例を世界規模で共有し、持続可能な観光を振興する都市を少しでも増やし、訪問客と地域住民がともに幸せになる観光振興をすることです。

今回のテーマは「地域住民に恩恵がある観光」で、選出される100都市はすでに持続可能でなくとも、それに向かって努力している、または変化をもたらしている都市のリストとなります。

TOP100に選出された都市は、マーケティングのメリットだけにとどまらず、GD独自のオンラインプラットフォームを活用し、申請書にも質問事項として盛り込まれている30もの重要基準項目の内容をさらに追求し達成するための技術的支援が受けられることになっています。

申請者は5万平方キロの広さを上限としており、日本でいう市町村や自然公園などの保護地区、島などが対象となりますが、昨年優勝したスロベニアな

ど小国が選ばれることもあります。

さらに、地域における観光の担当者が、単に観光だけでなく持続可能性を継続的に向上するための役割も担っていないとエントリーできません。内容を把握して実行に移すことができる人材の配置が、いかに重要であるかが理解できます。

極度に多くの観光客が集中して訪問し「オーバーツーリズム」になっている観光都市は、対応策が実施されていないと選考から外されることとなります。たとえばバルセロナは、国際認証を獲得していても2011年以降に顕著なマストツーリズムの対象となった都市の事例として挙げられています。

わたしを含めた11人の国際審査員が協力してTOP100を決めていくのですが、2018年2月15日が第一次選考の締め切りで50都市を、5月1日には100都市になるよう第二次選考を締め切り、9月下旬には結果を公表する予定です。アジア太平洋では100選の約20%を占めることができるとされており、日本も取り組みが国際舞台で認められ、ランクインされる日が来ることを強く望むと同時に期待しています。詳しくは以下のウェブサイトをご参照ください。

<http://top100.greendestinations.org>

---

\*1: HLPFに提出されたPDF報告書(英語)

<https://undocs.org/E/2017/63>

\*2: 「Advancing towards a clear North」WEBサイト(英語)

<https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419203>

\*3: 持続可能な消費と生産クリアリングハウスの国連WEBサイト(英語)

<http://www.scpclearinghouse.org/>